

事 業 報 告

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

I. 会社の現況に関する事項

1. 営業の概況

(1) 乗客数の動向

令和 6 年度の国内経済は、全体としてゆるやかな回復基調が継続したことから「デフレからの脱却」が実現した年となりました。しかしながら、ウクライナや中東での政情不安、中国の景気下振れ、米国を中心とする貿易摩擦の影響を受け、先行き不透明な状況にあります。

一方、県経済は、観光需要や個人消費の増加、雇用情勢の持ち直しの動きが続き、景気の回復が続くことが期待されておりますが、長引く人手不足や物価上昇が及ぼす影響に対して、引き続き十分注意が必要な状況となっております。

県経済をけん引する観光業をみますと、令和 6 年度の県内入域観光客数は 995 万 2,400 人となり、対前年比で 141 万 9,800 人（16.6%）の増と、最多を記録した平成 30 年度に対し 99.5%の水準まで回復しております。国内観光客数が過去最高を記録したほか、外国人観光客についても、国際航空路線やクルーズ船の再開・新規航路により、コロナ禍前の水準に段階的に回復しており、新年度も増加が期待されております。

以上のような状況を受けて、令和 6 年度のモノレールの乗客数累計は、那覇大綱挽まつり、産業まつり、NAHA マラソン等の需要の外、通勤・通学定期券需要の増加などが加わり、前年比 11.4%増の 22,227,865 人、1 日当たり平均乗客数は、60,898 人を記録し、過去最高となりました。

(2) 営業活動等の状況

当期において取り組んだ主な営業活動等は以下のとおりです。

① 「中期経営計画 2025」の策定

開業以来、継続している運転無事故の継続、時代の大きな要請である「安全で快適なモノレールであること」と「大量輸送」を同時に実現し、さらには積年の課題である「債務超過を解消」して「盤石な経営態勢を構築」していくことを目的として策定しました。（3 月 21 日）

② 「運賃改定」の実施

モノレールの持続的な安全・安定運行のための設備投資、設備の経年劣化への対応、運行に必要な人材確保及び動力費の価格高騰に伴う経費増加、さらには顧客利

便性の向上に向けた新規投資を実施していくために運賃改定を行い、もってモノレール事業の安定的運営を図ることを目的として実施しました。(2月1日)

- ・普通旅客運賃(片道券) 一律 20 円の値上げ
- ・定期旅客運賃(通勤・通学)据え置き

③「株式会社 ゆいレールサービス」の設立

様々な経営課題を抱える中、とりわけ財務体質の改善と滞留する人材の有効活用は喫緊の課題であり、将来的には運輸事業は本社が担当し、その周辺事業は子会社が担当する二元体制を確立して、いかなる経営環境にも耐えうることを目的として設立しました。(10月1日)

④「3両編成車両」の追加導入

令和5年度の3両編成車両2編成(31・32編成)の供用開始に続き、33編成(4月1日)と34編成(4月26日)の供用を開始しました。

なお、3両編成車両については、3両化導入加速化事業により最終的に9編成の納入を予定しております。

⑤「分岐器設置工事及び那覇空港駅⇄牧志駅の終日運休」の実施

建設中の新車両基地への車両入庫のため、営業本線上に新たに分岐器を設置する工事を実施しました。(6月29～30日)

工事に伴い、一部運休区間においては代行バスを運行しました。(6月29日)

その他の取り組み

1)「車内マナー自動アナウンス」の導入

車内の混雑緩和を目的として、車両停車時に日英の言語にて「車内の中ほどまでお進みください。」との自動アナウンスを導入しました。(6月)

2)「いのち輝く折り鶴100万羽プロジェクト in 沖縄」の実施

ゆめ伴(とも)プロジェクト in 門真実行委員会の、「認知症になっても輝ける街を目指す」活動への共創を目的として、大阪・関西万博の会場や大阪府内各地に折り鶴を飾って世界からの来場者をお迎えする取り組みに賛同して、駅へ折り紙を設置しお客様に折っていただくイベントを実施しました。(6月7日～3月31日)

3)「デジタルサイネージ広告」の設置

運輸雑収拡大及び当社の募集案内等の告知を目的として、県庁前駅及びおもろまち駅のホーム並びに那覇空港駅、旭橋駅、県庁前駅及びおもろまち駅のコンコース内にデジタルサイネージを設置しました。(6月10日)

4)「キャッシュレス決済専用ロッカー」の設置

国内旅客向けに交通系 IC カード、インバウンド向けにキャッシュレス決済の対応可能なロッカーを導入することにより、(旭橋駅、県庁前駅、美栄橋駅、牧志駅、おもろまち駅、首里駅の6駅)利便性向上を図る目的として設置しました。(6月14日)

5)「D-51 とのコレボレーション企画」の実施

県出身アーティスト D-51 に駅構内等にて、当社が自由に使用できるテーマソングを制作していただき、1日駅長やゆいレールまつり 2024 にも出演していただくコラボ

レーション企画を実施しました。(7月7日、11月9日)

6) 「ラッピング車両ガーディ号」の運行

魅力あふれる沖縄を応援していく こいぬポケモンのガーディが、「おきなわ応援ポケモン」に沖縄県より任命されたことに伴い、ラッピング車両を運行しました。(8月3日)

7) 「モバイルバッテリースポット」の設置

キャッシュレス決済のチャージスポットを全駅に設置し、お客様の利便性向上を図ること、また、台風災害やトラブル等が発生した際に当該躯体のサイネージを活用して、運行情報を表示しお客様へ案内することを目的として設置しました。(10月10日)

8) 「那覇空港⇒牧志駅間深夜臨時便(毎週金曜日のみ)」の検証運行

航空便の冬ダイヤ期間中において、偏西風の影響により那覇空港到着便に遅れがでるため、24時00分発の牧志駅止まり臨時列車を運行し、最終航空便利用客の当社線利用状況及び航空便の遅延実績を把握して最適なサービスを提供できるかの検証を目的として運行しました。(11月1日～3月31日)(～R7.9月まで延長)

9) 「ゆいレールまつり」の開催

ゆいレールまつりにより、沿線住民や日頃、利用機会の少ない方々へモノレールへの親近感の醸成及びモノレール利用者への感謝の意を示し、利用促進を図ること並びに、てだこ浦西駅にて開催することにより、当該駅が中北部への結節駅としての利用拡大を図る目的として開催しました。(11月9日)

10) 「整備工場見学コラボツアー」の実施

モノレール車両を間近で見学できるツアーを、MRO ジャパンとの共同で「整備工場見学コラボツアー」として計2回実施しました。(11月17日、12月15日)

11) 「3両ラッピング車両」の運行

3両編成初のラッピング車両を運行しました。

・CBcloud(ブツリユウカイジュウ)号 運行開始(12月20日)

・DMM.com かりゆし水族館ラッピング号 運行開始(1月25日)

12) 「ダイヤ改正」の実施

お客様の利便性向上を目的としてダイヤ改正を実施しました。

・休日ダイヤ改正 202本 → 208本(2月2日)

・平日ダイヤ改正 264本 → 284本(2月3日)

13) 「イオン琉球宅配ロッカー」の設置

てだこ浦西駅及びP&R駐車場を利用するお客様の利便性向上を図ることを目的に、お客様が帰宅時に店舗に行くことなくネットスーパーで購入した商品を受け取ることができるサービスとして、イオン琉球の宅配ロッカーをてだこ浦西駅へ設置しました。(2月27日)

14) 「車両内ヘルプマーク」の貼付

車両内優先席の窓へ、これまでのピクトグラムに加え、ヘルプマークを貼付しました。(2月25日)

15) 「新券売機」の更新

交通系 IC カード(以降、10 カード)のチャージ可能な箇所が、窓口と 5 駅の簡易チャージ機のみであったことから、利便性向上を図る目的として、10 カードのチャージ機能を有する自動券売機を導入し、併せて、新紙幣・新硬貨も使用可能なる機器へ更新しました(3月10日～)

16) 「通学定期券」の適用条件緩和

通学にてご利用のお客様の更なる利便性向上を目的として、適用条件を緩和しました。(3月25日)

- ・18 歳以下なら公的証明書のみで購入可能
- ・区間は任意で選択可能
- ・指定校制度廃止

17) 「クレジット決済改札機」の導入

交通系 IC カードを持たず、これまで現金で切符を購入されていた地元客やインバウンドを含む観光客への利便性向上並びに券売機前の混雑緩和など、スムーズで快適な移動環境の提供を目的として、お手元のクレジットカードにて、現金及びチャージが不要な運賃支払いが可能となるクレジット決済改札機を導入しました。(3月28日)

18) 「デジタルチケット」の拡大の取り組み

航空会社や観光施設との連携により、MaaS による乗車券+クーポンのセット券、オフピークチケット、手ぶら観光実証実験など、国内外観光客の利便性向上の目的として拡大に取り組みました。

19) 「季節催事イベント」の開催

コンコース内に園児を招待し、園児たちの合唱やモノレール乗車体験イベントを通じてモノレールに親しみを持ってもらうことを目的として「こいのぼり掲揚」、「七夕」、「ハロウィン」、「クリスマス」などイベントを開催しました。

20) 「ゆいレールマルシェ」の開催

お客さまへのサービス向上、駅ナカの賑わい創出及び地元企業との共生を目的に「中秋の名月」、「ビアガーデン」、「首里城復興応援」、「宜野湾市ミニ物産展」など、ゆいレールマルシェを計 13 回開催しました。

2. 経営の状況

通勤通学定期利用客の増加や県外国外観光客等の増加に伴い、一日平均乗客数が過去最高の60,898人（前期比11.1%増）に達し、旅客運輸収入は、46億47百万円（前期比12.7%増）、運輸雑収は、1億96百万円（前期比5.4%増）、営業収益は、48億43百万円（前期比12.4%増）となりました。

一方、営業費については、運行維持のための要員確保による人件費増、設備の老朽化に伴う修繕費増により、43億28百万円（前年比7.1%増）となりました。

これらの結果、営業利益は、5億15百万円、経常利益は、4億52百万円となりました。これに3両化導入加速化事業に伴う補助金を特別利益に、それに伴う固定資産圧縮損を特別損失にそれぞれ計上し、税引前当期純利益は、4億62百万円となりました。将来の課税所得の発生が見込まれるため、当期に繰延税金資産を1億19百万円計上したことから、当期純利益は、5億81百万円となりました。また、純資産額は、マイナスの9億55百万円となりました。

なお、資金繰りにつきましては、修繕費が工作車故障により作業工程の遅れから次年度へ先送りとなったこと、沖縄県、那覇市及び沖縄振興開発金融公庫による借入元金の返済負担軽減措置（リスク）の実施、3両化導入加速化事業に伴う借入をしたこと、乗客数増に伴い旅客運輸収入が増加したことで、安定的に推移しました。

3. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

期別 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	千円	千円	千円	千円
	2,495,976	3,634,593	4,309,655	4,843,684
経常利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	△1,177,588	△288,241	245,502	452,538
当期純利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	△1,172,918	△271,930	△42,053	581,106
償却前 経常利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	57,505	885,975	1,362,838	1,427,353
1株当たり 当期純利益 (△損失)	円	円	円	円
	△4,235	△983	△152	2,108
総資産	千円	千円	千円	千円
	20,755,640	25,784,521	26,811,246	29,542,549
純資産	千円	千円	千円	千円
	△1,200,938	△1,494,388	△1,536,442	△955,336
1株当たり 純資産	円	円	円	円
	△4,341	△5,402	△5,574	△3,466

(注)

1. 計算書類は、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号 改正：平成21年4月国土交通省省令第30号)に基づいて作成しています。
2. 記載金額は千円未満を、一株当たりの金額は円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
3. 1株当たり当期純利益(損失)は、発行済株式の期中平均株式数に基づき算出しています。発行済株式からは自己株式を除きます。
4. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しています。期末発行済株式からは自己株式を除きます。

4. 行動指針に基づく取り組みと実績 ー経営理念定着化のためにー

安全で快適なモノレール

- ① 平成15年の開業以来、安全・安定輸送に徹し、運転事故ゼロを継続しており、安全方針及び安全重点施策を定め、引き続き安全・安定運行に努めます。
- ② ヒヤリハット事例収集による事故の未然防止を図っています。
- ③ 安全管理規程に基づき安全対策委員会を年6回、運輸安全マネジメントのガイドラインに沿ってマネジメントレビュー会議を年2回定期的に開催し、事故防止に努めています。
- ④ 3両化導入加速化事業に伴い、沖縄都市モノレール曲線駅において安全確認に時間を要することから、3両目車両確認用のカメラとモニタの新設工事を行いました。
- ⑤ 3両化導入加速化事業に伴い、新車両基地へ入庫するための分岐器設置工事を実施いたしました。工事は、部分運休（その区間、バスでの代行輸送）を実施の上、当初2日間で工事を計画しておりましたが、事前の計画と準備が功を奏し、1日で工事を完了させることができました。
- ⑥ 車内の混雑緩和を目的として、車両停車時に日英の言語にて「車内の中ほどまでお進みください。」との自動アナウンスを導入しました。
- ⑦ 週1回、除菌・消臭剤を用いて、車内の消臭及び除菌対策に努めております。
- ⑧ 安全面や乗り心地に配慮し、列車運行時の走行ブレーキや加速時の衝撃を緩和するため「鋼軌道桁走行面滑り止め補修工事」を行いました。今後も継続的に補修を行います。
- ⑨ 各道路管理者の所管する自由通路昇降設備等を当社で一元管理しており、不具合の発生時には、各道路管理者と緊密に連携し、より迅速な復旧に取り組んでおります。
- ⑩ 主な訓練等の実施状況
 - ・09月26日 豊見城警察署との緊急事態対処合同訓練
 - ・11月05日 緊急地震対処訓練
 - ・12月15日 浦添消防署との異常時総合合同訓練
 - ・12月10日～1か月間 非常招集訓練
 - ・03月11日 安全講話「他社事例から学ぶ安全の取り組み」
(国土交通省 近畿運輸局鉄道部安全指導課)

人にやさしく、環境にもやさしいモノレール

- ① 令和7年3月より券売機前の混雑対策や利便性向上を目的に、クレジット決済改札機を導入しました。
- ② 令和6年度は奥武山公園駅、壺川駅、安里駅のトイレの更新工事を実施し、初期に開業した15駅中12駅のトイレの全面リニューアルを完了しました。今後

もお客様のサービス向上のために駅トイレの全面リニューアルを進めてまいります。

- ③ 車両内優先席の窓へ、これまでのピクトグラムに加え、ヘルプマークを貼付しました。
- ④ お客様が混雑時間帯を避けてご利用できるようホームページにて「平日の朝・タラッシュ時間帯の混雑の目安」をご案内しております。

社会と共生するモノレール

- ① 沖縄県、那覇市及び浦添市の協力を得て、以下の施策を実施しています。
 - ・ 沖縄子どもの未来県民会議（会長・県知事）と「沖縄県高校生等通学費負担軽減措置に関する協定」を締結し低所得世帯の高校生等への運賃支援
 - ・ 「十五の春応援カード」による離島からの高校進学者への運賃支援
 - ・ 65 歳以上の運転免許証自主返納者への運賃支援
 - ・ 70 歳以上の高齢者を対象とした「がんじゅう 1 日乗車券」の販売
- ② お客さまへのサービス向上、駅ナカの賑わい創出及び地元企業との共生を目的に「中秋の名月」、「ビアガーデン」、「首里城復興応援」、「宜野湾市ミニ物産展」など、ゆいレールマルシェを計 13 回開催しました。
- ③ 前年度に引き続き令和 6 年度も職業体験を実施し、県内の小中学生を対象に地元への関心や愛着を深め、将来のキャリアを考える契機とする取り組みを実施しました。
- ④ 沿線の保育園の園児を駅に招いて七夕、ハロウィン等の時季に合わせてコロナ禍でイベントを楽しむ機会の少なかった子どもたちの思い出となるようなイベントを開催しました。
- ⑤ クリスマスを児童養護施設で過ごす子ども達を招待して貸切列車を運行し車内で軽食やクリスマスツリー飾りつけ、社員によるミニコンサート、体験乗車やお菓子をプレゼントし、子供たちのクリスマスの思い出づくりのお手伝いをしました。
- ⑥ 駅コンコースにおいて新型コロナウイルス関連の放送に代えて沖縄の文化継承のために方言（しまくとぅば）による案内放送を実施しております。

5. 対処すべき課題

コロナ禍後の社会経済活動の正常化に伴い乗客数は順調に回復し、令和 6 年度は過去最高の 2,222 万 7,865 人を記録いたしました。

今後も安定的に事業を継続できる体制を早期に整え、公共交通機関としてのサービスを安定的に継続することが当社の社会的役割として重要であると考え、中期経営計画2025に基づき以下のような経営安定化(企業価値向上)の施策に取り組んでまいります。

(1) 安全安定輸送の確保

- ① 設備の更新 開業 20 年により経年劣化が進行。更新計画の策定及び実施
- ② 県庁前駅、那覇空港駅の多客化対応(駅舎増築検討)の取り組み
- ③ 駅舎と車内の安全対策 ホームカメラや車内カメラの設置による安全強化
- ④ 脱出シューター訓練設備の導入及び運転シミュレーター導入計画の策定

(2) 需要拡大への対応

- ① 混雑緩和対策 3両編成車両の継続導入と旅客動向に合わせたダイヤ改正
- ② てだこ浦西駅交通結節点における「ほこみち」活用の検討
- ③ 車両を活用したラッピング広告の取組
- ④ キャッシュレス決済の促進、旅行商品の企画販売等
- ⑤ ゆいレールマルシェなど、駅舎・車両の商業利用・観光利用の取り組み
- ⑥ 広告のデジタルサイネージ化や駅ナカコンビニの設置

なお、輸送力増強を図るため、新車両基地建設や電気設備整備、車両製造等3両化導入加速化事業を着実に実施してまいります。3両化車両については、令和7年度内の1編成の運行開始に向けて積極的に取り組んでおり、最終的に9編成の納入を予定しております

(3) 財務体質の改善

当社の財務は、依然として債務超過の状態にあります。収益力の強化を着実に進めるとともに、DX への取組、子会社の活用、新技術導入による経営効率化・省力化等により経費を削減し、引き続き、財務体質の改善に取り組んでまいります。

貸借対照表

(令和7年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,167,686	流動負債	10,902,803
現金・預金	5,470,468	短期借入金	1,102,440
営業未収金	182,043	未払金	934,581
未収金	85,225	未払費用	114,080
貯蔵品	210,160	未払法人税等	330
前払費用	21,035	預り金	335,262
立替金	198,752	前受運賃	83,023
		前受金	8,333,085
固定資産	23,374,862	固定負債	19,595,082
有形固定資産	23,117,095	長期借入金	19,226,171
土地	5,107,385	退職給付引当金	368,911
建物	4,777,060		
構築物	18,841,784		
車両	6,983,183	負債合計	30,497,885
機械装置	1,121,214	(純資産の部)	
工具・器具・備品	1,026,837	株主資本	△ 955,336
建設仮勘定	9,622,482	資本金	100,000
減価償却累計額	△ 24,362,853	利益剰余金	△ 1,055,336
無形固定資産	53,221	その他利益剰余金	△ 1,055,336
電話加入権	591	繰越利益剰余金	△ 1,055,336
商標権	513		
著作権	306		
ソフトウェア	51,810		
投資その他の資産	204,545	純資産合計	△ 955,336
投資有価証券	6,000		
関係会社株式	30,000	負債・純資産合計	29,542,549
長期前払費用	49,209		
繰延税金資産	119,109		
その他の投資等	227		
資産合計	29,542,549		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

第43期(自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	4,647,220	
運 輸 雑 収	196,463	4,843,684
営 業 費		
運 送 費	2,661,858	
案 内 宣 伝 費	143,281	
一 般 管 理 費	353,570	
諸 税	194,794	
減 価 償 却 費	974,815	4,328,319
営 業 利 益		515,364
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,182	
雑 収 入	50,091	54,273
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	116,677	
雑 支 出	421	117,099
経 常 利 益		452,538
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	224	
補 助 金	1,963,422	1,963,647
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	1,953,859	1,953,859
税 引 前 当 期 純 利 益		462,326
法人税、住民税及び事業税	330	
法 人 税 等 調 整 額	△ 119,109	△ 118,779
当 期 純 利 益		581,106

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	
					繰越利益 剰余金	
令和6年4月1日残高	100,000	-	-	-	△ 1,636,442	△ 1,536,442
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	-	581,106	581,106
当期変動額合計	-	-	-	-	581,106	581,106
令和7年3月31日残高	100,000	-	-	-	△ 1,055,336	△ 955,336

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品・・・月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法
 ①有形固定資産
 建物、構築物及び機械装置は、定額法によっております。
 車両及び工具・器具・備品は、定率法によっております。
 主な耐用年数・・・建物8年～50年 構築物12年～50年 車両4年～13年
 機械装置5年～15年 工具・器具・備品4年～15年

②無形固定資産
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理
 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準
 旅客運輸収入は、乗車券類を購入した顧客に対し、鉄道による旅客輸送サービスを提供する事業であります。当該サービスについては、顧客に旅客輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。
 なお、定期乗車券については、有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。

- 13 -

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

①担保提供資産

	軌 道 財 団
土地	5,107,385 千円
建物	1,955,712 千円
構築物	4,368,865 千円
車両	535,719 千円
機械装置	503,486 千円
計	12,471,167 千円

②担保に係る債務

短期借入金	639,258 千円
長期借入金	6,668,157 千円
計	7,307,415 千円

(2) 固定資産の取得価額から直接減額された補助金による圧縮記帳累計額は、建物1,388,265千円、構築物9,244,317千円、機械装置1,141,130千円、車両9,136,817千円、工具器具備品244,746千円、ソフトウェア314,548千円です。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
未払金

33,085 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費

30,078 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

277,250 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

1,620 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	702,194 千円
減価償却超過額	16,932 千円
未払費用(賞与)	22,513 千円
未払費用(賞与分社保)	3,306 千円
資本金等の額 (DESによる債務免除益)	138,858 千円
その他	111,950 千円
繰延税金資産小計	995,753 千円
評価性引当額	△ 876,644 千円
繰延税金資産の純額	119,109 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のもの)により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

モノレール事業開始に伴う初期投資額(設備投資等)が多額となることから、その資金については、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県、那覇市からの長期借入金となっております。(なお、償還日は決算日後、最長で52年後であります。)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,470,468	5,470,468	-
(2) 前受金	(8,333,085)	(8,333,085)	-
(3) 長・短期借入金	(20,328,611)	(16,203,188)	4,125,423

* 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	沖縄県	(被所有) 直接 38.20%	資金の借入	資金の借入 (注1)	112,500	長期借入金	6,281,009
				利息の支払	27,264	短期借入金	231,710
						未払費用	369
主要株主	那覇市	(被所有) 直接 32.97%	資金の借入	資金の借入 (注1)	96,800	長期借入金	6,239,404
				利息の支払	19,581	短期借入金	231,472
						未払費用	261
主要株主	沖縄振興 開発金融 公庫	(被所有) 直接 14.51%	資金の借入	資金の借入 (注2)	-	長期借入金	6,668,157
				利息の支払	66,780	短期借入金	639,258
						未払費用	2,202
主要株主	浦添市	(被所有) 直接 5.22%	資金の借入	資金の借入 (注1)	15,700	長期借入金	37,600
				利息の支払	213	短期借入金	-
						未払費用	2

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1) 借入金の一部は無利息となっております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 借入金の一部は無利息となっております。なお、担保については、2. 貸借対照表に関する注記に記載してあるとおり、軌道財団を組成し、これに抵当権を設定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (注2,3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	㈱ゆいレールサービス	所有 100%	役員の兼任 出向者派遣	清掃業務委託 (注1)	30,078	未払金	33,085

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1) 清掃業務委託は、駅清掃・車両清掃及び運営基地内清掃であります。

(注2) 取引の価格の取引条件は、業務に係る費用(総経費)等を業務委託手数料としております。

(注3) 取引には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△ 3,466 円
(2) 1株当たり当期純利益	2,108 円

11. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 368,911 千円
退職給付引当金	△ 368,911 千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43,121 千円
退職給付費用	43,121 千円